



一般賃金の 算出方法と 派遣労働者の賃金 のゆくえ

労使協定の賃金ベースとなる「一般の労働者の平均的な賃金の額」は妥当なのか？

「同一労働同一賃金の施行5年後見直し」に向けた労政審「同一労働同一賃金部会」の議論が佳境を迎えている。9月26日の部会では、労使協定方式における派遣労働者の賃金のベースとなる「一般賃金の算出」、そして賃金反映までの「タイムラグ」などを論点に、出席委員から多くの意見が挙がった。「一般賃金の算出方法」等に関してはこれまでの部会でも繰り返し議論されているが、ここでは、「一般賃金の算出方法と派遣労働者の賃金のゆくえ」と題して、この派遣労働者の処遇改善にも関係する「一般賃金」関連の論点を整理。今後の同一労働同一賃金部会「5年後見直し」における論点整理、理解促進の一助になれば幸いである。

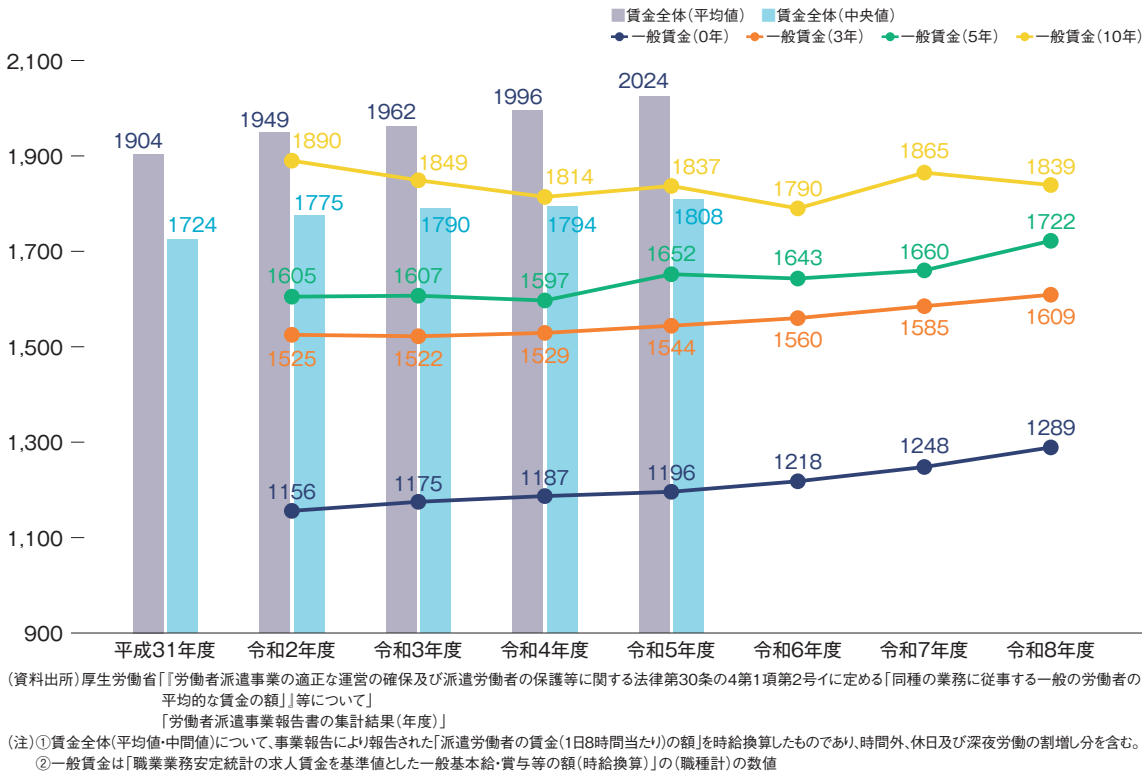
(本誌 伊藤秀範)



派遣労働者の処遇改善に向けた「労使協議の重要論点」とは？

一般賃金の算出方法と派遣労働者の賃金のゆくえ

図表1 派遣労働者の賃金の平均



図表2 一般賃金の組立て

一般基本給・賞与等	<div>・一般の労働者の初任給に相当する基準値(0年)を、基本給のほか、賞与・手当等も含む額として算出。</div> <div>・これに能力及び経験の向上(能力・経験調整指数)及び地域における賃金の状況を指数化したもの(地域指数)を乗じて適用。</div> <div>算出方法:職種別の基準値(0年)×能力・経験調整指数×地域指数</div>
一般通勤手当	<div>・実費を支給する方法のほか、支給額に上限を設ける場合には、1時間の勤務につき、一般の労働者に支給される通勤手当を所定内労働1時間当たりに換算した額(令和8年度適用:79円)以上の額を支給する必要。</div>
一般退職金	<div>以下のうち、いずれかの方法により対応する必要。</div> <div>①一般の労働者の退職手当制度に相当する制度を設定する、②一般基本給・賞与等に一定割合^(※)を乗じた額を上乗せして支給する、③中小企業退職金共済等^(※)に加入する。</div> <div>(※)統計的に把握される一か月当たりの退職給付等の費用と現金給与額の比率(令和8年度適用:5%)</div>

(資料出所)「労働政策審議会職業安定分科会雇用環境・均等分科会同一労働同一賃金部会(第25回)」資料より

○「賃金構造基本統計調査」での基本給の算出では、初任給との調整で12%控除されており、一般賃金として妥当か。

○「職業安定業務統計」の賃金について、ハローワークの募集賃金の下限を集計しているが、これは実際に労働者がこの賃金で働くこと合意した賃金でなく、極端に金額が低く労働者の応募がないような賃金も含まれている。これを本当に派遣労働者の賃金のベースと言える一般賃金として採用することが適当なのか強い疑問がある。

○能力・経験調整指数について、事務系派遣の一例では、派遣先で同じ仕事をしているために派遣就業で積んだ経験が評価されず、指数が実質的に適用されない実態もある。

○一般通勤手当について、現状でも94・4%の派遣元事業主で実費払いを採用しており、これを原則とすることが妥当。ただし、その例外として一般の労働者の1時間当たりの通勤手当に相当する額を使う場合、平成25年のJILP



最後の部会でも「改善の余地がある」とされた経緯などから、今回の5年後見直しにおいても大きな論点の一つになっている。

もともと、派遣労働者の待遇が順調に改善し、厚労省の実態調査でも「派遣労働者として働きたい」と回答する派遣労働者の割合が増えている現状から、使用者代表委員からは「現行の制度を維持して引き続き施行状況をフォローアップしていくべき」という意見とともに、一般賃金の算出方法については、「制度を創設した際、議論を通じて得られた一定のコンセンサスの下で現在の制度となったとの経緯がある」など現行の仕組みを支持する意見もある。

「一般賃金の算出方法」関連の論点

労働者代表委員が問題視し、見直しを求める「一般賃金の算出方法」関連の論点は大きく以下の2つである。

①労使協定の賃金のベースとなる「一般賃金」の算出は「賃金構

造基本統計調査」と「職業安定業務統計」を基に決められているが、その算出方法は妥当なのか?

②また、その「賃金構造基本統計調査」と「職業安定業務統計」は、2年前の統計データであり、労使協定方式の派遣労働者の賃金とは「タイムラグ」がある。タイムラグによる弊害をどうするか?

「一般賃金」の算出方法は妥当か?

まずは一つ目の「労使協定の賃金のベースとなる『一般賃金』の算出は『賃金構造基本統計調査』と『職業安定業務統計』を基に決められているが、その算出方法は妥当なのか?」という論点。

派遣労働者の処遇改善を進めるためには、労使協定の賃金のベースとなる「一般賃金」が重要であり、その基になる「賃金構造基本統計調査」と「職業安定業務統計」という2つの統計データの算出方法が妥当であるのか、というものが、具体的には以下のような委員からの指摘があった。